

かわち

2025.2.15 発行

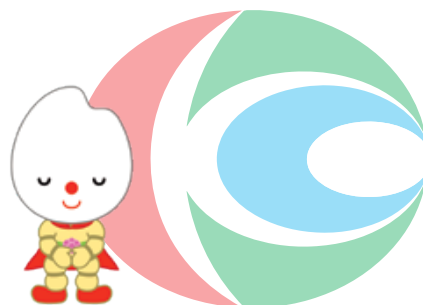
第 77 号



写真：行政視察研修（北海道南幌町）

Contents

- ◆第4回河内町議会定例会 …… P2
- ◆一般質問 …… P5
- ◆議員活動 …… P9
 - ◆河内町議会議員行政視察研修報告 … P10
 - ◆県南町村議会議員大会報告 …… P11



令和 6 年

第 4 回 河内町議会 定例会

12 月 5 日から 12 月 13 日までの 9 日間の会期で開かれた定例会において、提出された条例改正等 4 件、補正予算等 4 件、人事案件等 11 件について審議されました。その結果についてお知らせします。

◆ 議案の内容と結果 ◆

		審議結果 (賛成:反対)
議案第 1 号	河内町特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例及び河内町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	12 月 13 日 可決 (7:2)
	河内町特別職報酬等審議会より答申がなされたことに伴い、常勤特別職の給料及び議員報酬を改定するため、関係する条例の一部を改正するもの	
議案第 2 号	河内町東共同利用施設「つつみ会館」の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例	12 月 13 日 可決 (9:0)
	つつみ会館及び運動公園の管理運営について、指定管理者制度により法人その他団体に施設の管理が出来ることとするため、関係する条例の一部を改正するもの	
議案第 3 号	河内町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	12 月 13 日 可決 (9:0)
	児童手当法施行令の一部を改正する政令等の施行に伴い、本条例を改正するもの	
議案第 4 号	令和 6 年度河内町一般会計補正予算（第 6 号）	12 月 13 日 可決 (8:1)
	歳入歳出予算の総額に 56,818 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 6,330,207 千円とするもの	
議案第 5 号	令和 6 年度河内町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	12 月 13 日 可決 (9:0)
	歳入歳出予算の総額に 14,481 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,368,040 千円とするもの	
議案第 6 号	令和 6 年度河内町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	12 月 13 日 可決 (9:0)
	歳入歳出予算の総額に 250 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 158,276 千円とするもの	
議案第 7 号	令和 6 年度河内町水道事業会計補正予算（第 1 号）	12 月 13 日 可決 (9:0)
	収益的収入及び支出の予定額の総額に 401 千円を追加し、収益的収入及び支出の総額を 238,629 千円とするもの	
議案第 8 号～ 議案第 17 号	河内町農業委員会委員の任命について	12 月 13 日 同意 (9:0)
	河内町農業委員会委員を任命するにあたり、農業委員会等に関する法律第 8 条第 1 項の規定により議会の同意を求めるもの	
議案第 18 号	河内町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	12 月 13 日 可決 (9:0)
	令和 6 年 8 月の人事院勧告等を踏まえ、関係法案が閣議決定されたことに伴い、関係する条例の一部を改正するもの	



議案第 19 号	河内町中央公民館建設工事変更請負契約について	12月13日 可決 (9：0)
	令和6年6月13日に議決された工事について、変更請負契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの	

賛否の別れた 案件の議決結果	山本 豊	高橋利彰	諸岡周示	高橋 稔	小更雅之	服部 隆	牧山 龍雄	星野 初英	大野 佳美	宮本 秀樹	結 果
議案第 1 号	×	○	○	－	×	○	○	○	○	○	可決
議案第 4 号	×	○	○	－	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、×＝反対 ※議長（高橋 稔）は可否同数のとき以外は表決に加わりません。

質 疑

第4回定例会

議案第19号

河内町中央公民館建設工事
変更請負契約について

Q 牧山龍雄議員

今後、変更契約は行わないか。

A 企画財政課長

通常は行わない。しかし、災害等の非常時による変更は考えられる。

討 論

第4回定例会

議案第1号

河内町特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例及び河内町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

反対討論

山本 豊 議員

特別職の給料は一般職の給料とは異なり、議員報酬は生活給ではないため、現在の物価高等の影響はないのではないかと。それより、職員の日直手当等の見直しが先ではないかと。議員の成り手不足等の問題は報酬だけが問題ではない。

町の財政状況を考えても、今ではないと考えるので、この案に反対である。

賛成討論

牧山 龍雄 議員

県議会でも議論されていることであり、20年前に報酬を下げ、10年前の平成大合併で議員年金が廃止されており、議員の魅力を上げるためにも、近隣の

町村と同じようなレベルにしないと成り手が少なくなる懸念があると考えるので、この案に賛成である。

賛成討論

服部 隆 議員

平成17年10月以降、改定がされておらず、県内の市町村と比較しても低い水準にあるので、この案に賛成である。

議案第4号

令和6年度河内町一般会計補正予算(第6号)

反対討論

山本 豊 議員

特別職の給料、議員報酬の増額は、今の時期ではない。その額を差し引いた分が適切であると考えるので、この案に反対である。

賛成討論

諸岡周示 議員

この補正予算案には、閣議決定や新型コロナウイルス感染症対策補助金の返還、そして債務負担行為などの今年度中に予算が必要なものである。



人 事 案 件

河内町農業委員会委員の任命について

河内町農業委員会委員を任命するにあたり、次の者を同意しました。

【任期】 令和7年4月1日から
令和10年3月31日まで

議案第8号 大野俊一氏

河内町生板5094番地

議案第9号 村野 誠氏

河内町龍ヶ崎町歩307番地

議案第10号 川村和夫氏

河内町龍ヶ崎町歩79番地

議案第11号 鈴木 実氏

河内町源清田2364番地5

議案第12号 沼寄雄一氏

河内町羽子騎1173番地

議案第13号 小更和也氏

河内町長竿278番地1

議案第14号 長濱保行氏

河内町十里267番地

議案第15号 大原和子氏

河内町片巻353番地

議案第16号 内藤純子氏

河内町金江津7699番地

議案第17号 田仲利彰氏

河内町十三間戸1015番地

令和6年

第3回 河内町議会 臨時会

11月1日に開かれた臨時会において、提出された報告1件、条例改正等2件について審議されました。その結果についてお知らせします。

報告第1号	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度河内町一般会計補正予算(第5号))	11月1日 承認 (9:0)
	令和6年度河内町一般会計補正予算(第5号)でありまして、地方自治法第179条第1項の規定により、令和6年10月4日付けで専決処分したので、報告し承認を求めるもの	
議案第1号	河内町国民健康保険条例の一部を改正する条例	11月1日 可決 (9:0)
	国民健康保険法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、本条例の一部を改正するもの	
議案第2号	河内町公用車(マイクロバス)の購入契約について	11月1日 可決 (8:1)
	令和6年10月28日に指名競争入札に付した物品購入について、購入契約を締結するため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求めるもの	

賛否の別れた 案件の議決結果	山本 豊	高橋 利彰	諸岡 周示	高橋 稔	小更 雅之	服部 隆	牧山 龍雄	星野 初英	大野 佳美	宮本 秀樹	結 果
議案第2号	○	×	○	－	○	○	○	○	○	○	可決

※○＝賛成、×＝反対 ※議長(高橋 稔)は可否同数のとき以外は表決に加わりません。





諸岡 周示 議員



一般質問

行政区について

問 行政区の統合に関する意向調査の結果と、現在の状況について伺う

答 総務課長
令和4年に区の統合における意向調査を実施。統合が必要と回答した区のうち2か所の区で協議が整い、令和6年4月に統合。将来的な統合に向け、引き続き検討をお願いしている。

問 人口減少が進み行政区の構造が変わり、様々な課題への対応が必要と考えるが、町としてどのように考えているか。

答 総務課長
区長会議では、毎月の見覧の配布を電子化できないかという要望もあった。どのような施策の必要があるのかを把握し、将来を見据えて情報の収集等に努めていきたい。

高齢者対策について

問 認知症の対策について、現在どのようなことを実施されているか

答 福祉課長
町では認知症サポーター養成講座による理解や対応、認知症予防カフェでの相談の場の提供、脳と体いきいき教室で体を動かすことによる予防などのほか、状況にあった事業を実施している。

問 認知症診断の機能検査の助成を近隣自治体に先駆け前向きな検討はできないか

答 福祉課長
現時点での自己負担金の助成は考えていないが、状況が変化した際は、近隣自治体の状況を確認しながら調査研究を図っていきたい。

問 福祉有償運送サービスや高齢者福祉タクシーの稼働率について伺う。また高齢者タクシーの助成額を上乗せする検討はできないか

答 福祉課長
福祉有償運送サービスは、前年度は車両3台中1日当たり1台から2台が利用されており、稼働率としては60%を超えている。

高齢者福祉タクシーは、前年度525回の利用があり、さらに利便性の向上を図るため来年度より上限額の改定に向けて検討していく。

問 交通の便が悪いという話をたくさん言われるが、公共ライドシェアについて検討する考えはあるか

答 福祉課長
現時点では検討していないが、今後状況に応じて、地域の移動手段の確保対策に関し、協議が必要な場合には、関係各課と調査研究をしていきたい。

答 町長
今後、ますます高齢化率も上がることが予想され、交通手段は非常に大事だと思っているので、必要に応じて検討していきたい。





星野 初英 議員



子宮頸がん予防の仕組みづくりについて

問 近隣自治体では、男性接種を小学6年から高校1年生にも無料でやっている。町においてもぜひ取り組んでいただきたいが、町の考えは

答 町長
来年度、予算化していきたい。

窓口サービス向上について

問 高齢者とのコミュニケーションについて、年齢とともに取りにくくなる方もいるが、役場窓口ではどのように対応しているか

答 福祉課長
相手の表情を確認しながらゆっくりと話しかけ筆談などで円滑なコミュニケーションに努めている。しかし、大きな声で話してしまうと個人情報がお客様にも聞こえてしまう恐れもあるため、別室で対応する必要があるといった課題がある。

問 軟骨伝導イヤホンを各公共施設に導入することで聞こえの支援につながると期待されるが、町の考えを伺う

答 福祉課長
耳が聞こえにくい方との意思疎通を図る上で有効な手段と考えられるので、まずは試験的に導入を検討していきたい。

5歳児健診について

問 特別な支援を必要とする等の特性を早期に把握し、就学前までに適切な療育支援につなげるため、国は公費での実施を目指しているが、町の今後の対応について伺う

答 町民課長
発達障害などの健診が可能な医師をはじめ、関係機関が集まり、具体的な実施方法や健診結果が活かされるフォロー体制の構築から徐々に進めていきたい。

問 5歳児健診を実施しているところでは不登校の生徒が減少したという話も聞く。この時期に健診を行うことについての考えを伺う

答 教育長
5歳児を中心に小学校教育に円滑に接続できる取組をしているが、5歳児健診が実施されればフォローアップ体制づくりと、その後の取組を町民課等と連携していきたいと考えている。





新庁舎建設について

問 現状と経緯について

会議室に傾きが出るほど老朽化が激しく、来庁者の相談を受ける個室も少なく、新庁舎建設は必要だと思われるが、これまでの経緯について伺う。

答 都市整備課長

現在の本庁舎は、建築後既に50年以上が経過し、建物本体及び設備の老朽化により修繕費や光熱水費等の維持管理費の負担が大きく、行政事務の執務スペースや会議室等が不足しているという現状を踏まえ、町民代表等の委員により構成される河内町新庁舎検討委員会からは「早い時期に建て替えが必要である」との内容をまとめた答申が町長へされた。また令和6年には16歳以上の町民に新庁舎建設に関するアンケート調査を実施した。

**問** 計画について

新庁舎建設には多額の費用がかかると思われるが、現時点の計画について伺う。

答 都市整備課長

新庁舎の建設位置として、現庁舎敷地を選定した。

理由としては、町民アンケートにより、新庁舎の建設位置として、災害時の安全性、車でのアクセス利便性、建設コストの削減等の安全性と経済性を重視することとした。今月の町民説明会等での意見も参考として、今年度中の新庁舎建設基本計画の策定に向けた検討を引き続き行っていく。

問 今後の対応について

この町にふさわしい庁舎の計画をしていただきたいと思うが、今後の対応について伺う。

答 都市整備課長

令和6年度の新庁舎建設基本計画の策定後、令和7年度から令和9年度に基本設計、実施設計を行い、令和10年から約2年間で建設工事を行い、令和12年度中の供用開始を目指す。

また、新庁舎の供用開始までは現庁舎を利用し、その後、解体工事と駐車場整備を行う。





高橋 稔 議員



地域経済の活性化事業の取組みについて

問 プレミアム商品券について、令和3年度のプレミアム率は10%であったが、コロナ対策として、密を避け会食を控えるなどの対策を講じ地域経済が疲弊していた時期において、他の年度よりプレミアム率が低かった理由について伺う

答 まちづくり推進課長
国からのコロナ対策交付金が対前年度で約4割と減額され、コロナ禍でもあり、公共施設の感染拡大防止対策事業に重点を置いたため。

問 販売制度の改善について
令和6年度は19日間で完売し、購入できなかった方からは不満の声が聞かれた。全ての購入希望者が購入できる方策を構築するべきと考えるがどうか。

答 まちづくり推進課長
公平な購入機会の確保とともに、町商工会とも連携し、町内における商工業の振興と消費喚起の両立を図っていききたい。

答 町長
公平に皆さんに必ず渡るような形、希望する方は必ず買えるような方向を考えていきたい。

問 町では少子高齢化や人口減少、基幹産業である農業の後継者不足問題等々、課題が山積している。目指すまちづくりについて町長の考えを伺う

答 町長
第6次総合計画等の策定に着手しており、5年後、10年後のまちの未来を明確にし、誰もが健康で幸せに暮らせるまちづくりを目指していきたい。

問 河内町の活性化対策や目指すまちづくりについての答弁を受け、次期町長選への熱意を伺いたい

答 町長
道半ばであり、この動きを止めることなく、夢あるまちづくりのため、引き続き、皆様から御理解がいただけるのであれば、町の課題としっかり向き合い、2期目も引き続き、町長として町政運営を担わせていただきたい。



議員活動

●空港対策特別委員会

12月5日 年間発着枠30万回を超える運用について

国土交通省より、成田空港はすでに34万回の処理能力を有しており、今後のアジア太平洋地域の航空需要は伸びる傾向にあり、この航空需要を取りこぼすことなく、取り組んでいくことが東アジアにおける成田空港のハブ空港としての地位の向上のみならず、空港周辺地域の発展に資する施策であるとして、令和7年秋より30万回を超える運用を開始したいとの説明を町生活環境課職員と共に受けました。

また、成田空港株式会社より発着回数増加による騒音対策等については、B滑走路の延伸、C滑走路の供用開始後の年間発着枠50万回に向けた取り組み等がすでに進められ、しっかりと対策を行っていくことについて確認しました。



議員研修会



河内町議会では、議員の資質向上と円滑な議会運営を目指すことを目的に全議員を対象に研修会を開催しています。

■ 11月20日

①新庁舎基本計画の概要（案）について

都市整備課職員及びコンサルタント業者より、町民説明会（12月15日）を前に事前説明を受け、町民に分かりやすい説明資料となるよう提案を行いました。

②地域おこし協力隊の活動報告について

まちづくり推進課より、本町の地域おこし協力隊の活動実績や今後実施していくこと、活動上の課題等の説明を受けました。

その他、各一部事務組合等からの報告について

■ 1月15日

①生涯学習の考え方について

鈴木教育長から新設される中央公民館を利用した生涯学習事業の説明と、姉妹都市協定を締結したフィリピンのコルドバ町からの英語教師の教育事業の説明を受けました。

②政務活動費について

交付対象となっている経費の確認をし、今後の政務活動費の必要性、廃止した場合の対応について検討を行いました。

その他、新庁舎建設基本計画（案）の町民説明会について、各一部事務組合等からの報告について



河内町議会議員 行政視察研修報告

河内町議会は令和6年10月8日から10日までの3日間の日程で、北海道上川町及び南幌町の行政視察を行いました。高橋議長をはじめ議員10名と事務局1名の総勢11名で、官民越境共創型のまちづくりや子育て世代の移住支援施策などを視察研修して参りました。

1日目に訪問した上川町は北海道のほぼ中央にある大雪山の麓、大雪山国立公園の北方部に位置し、豊かなライフスタイルデザインを描けることがまちづくりというコンセプトのもと、これからの人口減少を覚悟し、交わり、繋がり、創ることを通じてコミュニティの質を高め、関係人口を増やすことを目的に都市部の企業と連携した事業展開により、先駆的な地方創生を行っており、コロンビアやニュースピックスなどの企業と包括連携協定を結び、先進的な視点で課題解決に取り組んでいました。また、地域おこし協力隊をプロジェクトのプロデューサーとして採用することで、新規に事業をはじめ人の安心感にも繋がっていました。



北海道上川町

2日目に訪問した南幌町は北海道石狩平野のほぼ中央に位置し、岩見沢市や北広島市、長沼町に隣接し、札幌まで車で約35分にある都会に近い田舎町でした。

昭和49年から北海道住宅供給公社による造成が行われ、田園都市として農業、商業、工業、住居が共存していました。このような住環境の中、2年連続で全国町村における日本人増加率が一位となるなど人口が増加しており、転入者の約半数は子育て世代と言われる30歳代が中心で、移住元自治体は札幌市、北広島市等近隣からが多い状況でした。

移住定住施策は、住宅建設助成金で最大助成2百万と分譲地の宅地価格を半額助成しており、土地購入費が低額になるところが特に魅力的に感じました。広報宣伝もハウスメーカーと連携することで、多岐に発信されており効果的でした。

また、町の中央部に中央公園が整備され、敷地内には昨年5月に子供達の交流拠点となる子ども室内遊戯施設を開設し、コーヒーショップも併設しているので、天候に関係なく憩いの場を提供していること

は、子ども達はもちろんのこと、その家族にとっても気軽に利用できる施設が充実していました。

それぞれの自治体における研修は、大変有意義なものであり、この視察研修の成果を踏まえ、より一層町民の負託に応えるべく議会・議員活動に取り組み、当町のこれからのまちづくり、地域振興に向けて議会一同努力してまいります。

以上、報告いたします。



北海道南幌町



県南町村議会 議員大会報告

令和6年11月1日、阿見町かすみ公民館において、県南町村議会の議会議員が一堂に会し、県南町村議会議員大会が開催されました。

町村は、食料やエネルギーの供給、水源涵養、国土保全といった国民生活を支える役割を果たすとともに、地域資源を活かした産業を創出し、地域に根付いた伝統を継承しながら個性あふれる多様な地域づくりを進め、豊かな文化を育んできた。

しかしながら、多くの町村においては、長期的な人口減少や東京一極集中により過疎化・少子高齢化が深刻な問題となっており、基幹産業である農林水産業が担い手不足により衰退するなど、地域活力が減退している。

また、頻発する自然災害や、原油価格・物価の高騰が、国民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしている。

加えて、町村は総じて自主財源が乏しい中で、福祉・医療、教育・子育て、防災・減災事業など、増大する役割に迅速・的確に対応

していかなければならない。

このような状況において、持続可能な地域社会を確立するためには、地方交付税等の一般財源総額の確保・充実ににより、人口減少・少子化対策及びこども・子育て政策、デジタル社会・脱炭素社会の推進など、真の地方創生の実現に向けた取組を強力に進めていく必要がある。

また、こうした取組を町村の実情に沿って展開していくためには、町村議会の活性化や住民の議会に対する関心・理解を深めること等を通じた、議会への多様な人材参画及び議会の機能強化が不可欠である。

以上を踏まえて、「一致結束して、果敢に行動していく」とする大会宣言及び「議会への多様な人材参画及び議会の機能強化を期する」などの大会決議が採択されました。

その後、講演会では、弁護士である太田雅幸先生から「議会におけるハラスメントの防止」防止条例立案上のポイント」をテーマに講演が行われました。

この講演では、事例を交えながらパワハラを受けた被害者の心理状態やパワハラの典型的な行為にはどのようなものがあるのか。また、セクシャルハラスメントの定義等の説明がありました。

後半には、ハラスメント防止条例立案における注意点として、特に同僚議員に対しての

指摘に関する規定には、多様な考え方があるので慎重にとの説明がありました。

今後は、今大会を糧に議員それぞれが、町行政の議決機関として研鑽をつみ、より一層開かれた議会を目指し、町発展のため努力してまいります。

以上、報告いたします。



議会を傍聴してみませんか

議会はどなたでも傍聴することができます。

次回開会予定 **3月6日(木)**

※役場庁舎1階ロビーまたは2階会議室のモニターでもご覧いただけます。

■ 会議録

町ホームページよりご覧になれます。



※会議録は公共施設（役場、福祉センター、農村環境改善センター、つつみ会館）にもございます。

■ You Tube 河内町議会チャンネル

録画配信しています



チャンネル登録
お願いします

◆ 議長及び議員の主な動向 ◆

令和6年11月から令和7年1月

*** 11月 ***

1日	第3回臨時会 県南町村議会議長会議員大会
3日	かわちドリームフェスティバル
7～8日	県町村議長行政視察
12日	稲敷地方広域市町村圏事務組合定例会
13日	町村議会議長全国大会
15日	かわちこども園駐車場利用に係る検討委員会
19日	龍ヶ崎地方塵芥処理組合全員協議会 龍ヶ崎地方塵芥処理組合定例会
20日	議員研修会
21～22日	龍ヶ崎地方衛生組合行政視察
21～23日	県南町村会視察研修
25日	子ども・子育て支援審議会 全員協議会 議会運営委員会
26日	例月出納検査

*** 12月 ***

5日	第4回定例会開会 空港対策特別委員会 補足説明会
8日	町歩け歩け会開会式
10日	街頭キャンペーン
13日	第4回定例会閉会
19日	福祉総合協議会
21日	クリスマスイルミネーション
25日	例月出納検査

*** 1月 ***

8日	千鳥会
12日	消防出初式 二十歳の集い
15日	議員研修会
16日	商工会新年会
19日	利根町制施行70周年記念式典
20日	町総合計画及び総合戦略策定審議会
23日	広報委員会
24日	例月出納検査 県町村会定例会（町村長・議長合同会議）
28日	稲敷地方広域市町村圏事務組合全員協議会